

常滑市行財政再生プラン2011（平成25年度）の取組結果について

平成 26 年 7 月

常 滑 市

【目次】

1. はじめに	1
2. 効果額について	1
3. 分類別の取組結果について	2
A：職員人件費	2
B：投資的事業	2
C：施設	3
D：事務事業	3
E：イベント・行事等	3
F：補助事業	3
G：収入増加策	4
H：行政組織等	4
4. 平成25年度の総括	4
○参考資料	5～6
資料編	7～18

1. はじめに

「常滑市行財政再生プラン2011（平成23年2月）」については、平成23～27年度の5年間の行財政改革に係る具体的な取組計画を定めたもので、現在、市民及び関係者の協力を得ながら、“安定した財政運営の基礎づくり”を進めているところである。

計画期間3年目の平成25年度における“効果額”及び“取組結果”について、取りまとめた結果は以下のとおりである。

2. 効果額について

平成25年度に「再生プラン」で位置付けた55項目に取り組んだ結果、目標効果額の約16億7千万円に対し、実績は約17億3千万円（達成率：103.1%）となった。

効果額：A（千円）	（目標額：B（千円））	達成率 A÷B
1,726,044	(1,673,975)	103.1%

「効果額」について
本資料中の「効果額」は、事業の見直しや財源の調整によって生じる一般財源の“削減額”、また、歳入増加策の実施による“増収額”を表す。

（1）効果額の主な減少要因

- ・「No.7 その他投資事業」で、再生プラン策定時に計画のなかった事業の実施により約1億9千万円の効果額が減少した。
- ・「No.34 受益者負担の見直し」で、家庭ごみの減量化・有料化等の目標効果額として設定した1億5千万円について、ごみ減量化推進基金の設置により一般財源への効果額の計上を取りやめたことから効果額が減少した。
- ・「No.1 職員給与」では、給与削減の対象となる職員数の減少が進むとともに、世代交代が進み若年層職員が増加した結果、平均給与が低下したことから、目標に対して効果額が約8千万円減少した。

（2）効果額の主な増加要因

全般的に各項目で計画どおりの取組ができたことに加え、「No.53 その他の収入増加策の検討」では、市有財産の有効な処分・活用を進めた結果、プラス約1億8千万円の効果額を計上した。

◎参考：再生プラン前半の効果額について

計画期間前半3年間（平成23～平成25年度）の効果額計は、目標効果額約42億円に対して実績は約47億円（達成率：約112%）となり、効果額を生み出す取組については、着実にプランを実行できている状況にある。

○参考：過去3年間の効果額実績一覧

（千円）

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	3年間計
効果額：A	1,285,608	1,711,941	1,726,044	4,723,593
目標額：B	(1,044,007)	(1,497,250)	(1,673,975)	(4,215,232)
達成率 A÷B	123.1%	114.3%	103.1%	112.1%

3. 分類別の取組結果について

「再生プラン」で位置付けた取組項目に関する8分類ごとの効果額及び主な取組結果は以下のとおりである。(55項目別はP7～「資料編」参照)

A：職員人件費

効果額：A（千円）	（目標額：B（千円））	達成率 A÷B
700,485	(773,460)	90.6%

(1) 給与：給与削減による効果額＝362,025千円

①特別職／給料（市長・副市長 30%、教育長 15%）。期末手当（市長 40%、副市長 30%、教育長 15%）

②一般職／給料（役職に応じ4～6月：2～7%、7～翌年3月：5～17.5%）。期末勤勉手当（役職に応じ6月：26～41%、12月：2.5～17.4%）。管理職手当（50%）。退職手当調整額（100%）。通勤手当・住居手当を国の基準に合わせ削減。（H25.7から年収総額が下回らない範囲で、給料と期末勤勉手当の削減率の組み換えを実施）

(2) 職員数：職員数削減による効果額＝338,460千円

○職員数削減状況（一般会計） ※職員数や効果額の詳細はP5「参考1」参照

H25 実績	H22 実績	削減数（H22～H25）
465人（479人）	530人	△65人（△51人）

※（ ）内の数値は再生プラン上の計画値を示す。

（注）職員数削減による効果額 338,460千円は、(A)「一般行政職」分 258,800千円及び (B)「技能労務職」分 79,660千円の合計値。

施設の統廃合との関わりが深い (C)「保育士教諭職」分 140,200千円、(D)「消防職」分 41,030千円、計 181,230千円は“C：施設”（No.11「幼・保育園」、No.16「消防出張所」）に効果額を計上。従って、職員数削減の“全体効果額”は以下のとおり。

職員削減の全体効果額 = (A) + (B) + (C) + (D) = 519,690千円 ※詳細はP5の「参考1：職員数削減状況一覧」を参照

B：投資的事業

効果額：A（千円）	（目標額：B（千円））	達成率 A÷B
345,865	(442,681)	78.1%

○主な取組結果

多屋線道路改良事業については1件の移転補償を実施、常滑駅周辺土地区画整理事業については4件の移転補償を実施。公共下水道事業では事業費を縮小して工事を実施。その他、必要な投資的事業を実施した。

（効果額が目標を下回った要因）

「No.7 その他の投資事業」で、再生プラン策定時に計画のなかった事業（小中学校トイレ改修、通学区見直し対応工事他）の実施により、約1億9千万円の効果額が減少した。

C：施設

効果額：A（千円）	（目標額：B（千円））	達成率 A÷B
128,989	(120,851)	106.7%

○主な取組結果

幼・保育園については『常滑市幼・保育園の再編等計画』に基づき統廃合・民営化に取り組み、民間事業者により認定こども園「風の丘こども園」の開設準備が進められ、平成26年4月に開園。指定管理者制度の導入施設（文化、体育、観光施設等）では、より効率的・効果的な運営を目指して一部施設で利用料金制や自主事業の導入を検討し、平成26年度の切替に向けた事業者の選定から指定の手続を行った。常滑東小学校及び常滑西小学校の通学区域の見直しについて、説明会等を経て平成26年4月に実施した。

D：事務事業

効果額：A（千円）	（目標額：B（千円））	達成率 A÷B
170,863	(190,084)	89.9%

○主な取組結果

市役所本庁舎の証明窓口の夜間延長、家庭ごみの有料化・減量化等の取組を継続した。

（効果額が目標を下回った要因）

NO.34「受益者負担の見直し」について、家庭ごみ有料化等に係る収入増加分として1億5千万円を目標効果額として設定したが、その後の検討で家庭ごみ有料化に係る収入（※）は、ごみ減量化推進基金に積み立てることとしたこと等により、効果額として計上しないこととした。

※実際には平成25年度で90,796千円の家庭ごみ有料化に係る収入をごみ減量化推進基金に積み立て

E：イベント・行事等

効果額：A（千円）	（目標額：B（千円））	達成率 A÷B
10,280	(10,188)	100.9%

○主な取組結果

各種イベント・行事についての見直しを継続した。

F：補助事業

効果額：A（千円）	（目標額：B（千円））	達成率 A÷B
21,546	(18,211)	118.3%

○主な取組結果

各種団体及び事業の補助額見直し等を継続した。

G：収入増加策

効果額：A（千円）	（目標額：B（千円））	達成率 A÷B
348,016	(118,500)	293.7%

○主な取組結果

市税収納率向上については、引き続き知多地方税滞納整理機構へ職員1名を派遣して高額滞納事案の移管及び滞納処分を実施。積極的な企業誘致に取り組んだ結果、複数の企業やメガソーラーが市内に開業済または開業予定。公共下水道・農業集落排水使用料について加入促進のための訪宅を実施。競艇事業については、第4次経営合理化計画を策定し計画どおり6億円の繰出金を確保。

なお、効果額の増加要因は、市有地の処分や活用等の収入約1億7千9百万円を計上できたことによるもの。

H：行政組織等**○効果額は計上せず****○主な取組結果**

行政組織について検討した結果、平成26年4月1日付でゴミ減量化推進室を生活環境課へ統合し、企業立地推進室を商工観光課内室とする組織の見直しを実施した。また、職員研修関係では、第3次人材育成基本指針に基づき、派遣研修を充実した。

4. 平成25年度の総括

再生プラン3年目の平成25年度については、引き続き市民や関係者の協力をいただいた結果、目標どおりの効果額が、また、過去3年間の効果額の累計については、目標以上の効果額を生み出すことができている、引き続き“安定した財政運営の基礎づくり”を進めることとする。

○参考資料

【参考1】職員数削減状況一覧（一般会計） ※「正」は正規職員、「再」は再任用職員の意

年度等 項目 ※	H25.4.1 実績(人) ※()内は再生プラン目標値			H22 職員数(人)			H22~H25差(人)			効果額(千円)			(参考):H26.4.1(人)		
	計	正	再	計	正	再	計	正	再	計	正規職員 @6,890	再任用職員 @2,400	計	正	再
(A) 一般行政職	219(221)	198(198)	21(23)	252	238	14	△ 33	△ 40	7	258,800	275,600	△ 16,800	218	195	23
(B) 技能労務職	38(40)	26(26)	12(14)	45	40	5	△ 7	△ 14	7	79,660	96,460	△ 16,800	36	25	11
(C) 保育士教諭職	118(128)	114(121)	4(7)	139	134	5	△ 21	△ 20	△ 1	140,200	137,800	2,400	117	113	4
(D) 消防職	90(90)	86(87)	4(3)	94	93	1	△ 4	△ 7	3	41,030	48,230	△ 7,200	88	86	2
計	465(479)	424(432)	41(47)	530	505	25	△ 65	△ 81	16	519,690	558,090	△ 38,400	459	419	40

※ (A)・(B) の効果額の計 338,460 千円は「A：職員人件費」に、(C)・(D) の効果額の計 181,230 千円は施設の統廃合に係る効果額として「C：施設」に計上。

【参考2】平成25年度 効果額一覧 ※P1~4の効果額等を一覧で再掲 (千円)

分類	H25 実績：A	目標額：B	達成率 A÷B
効果額：計	1,726,044	1,673,975	103.1%
(内訳)			
A：職員人件費	700,485	773,460	90.6%
B：投資的事業	345,865	442,681	78.1%
C：施設	128,989	120,851	106.7%
D：事務事業	170,863	190,084	89.9%
E：イベント・行事等	10,280	10,188	100.9%
F：補助事業	21,546	18,211	118.3%
G：収入増加策	348,016	118,500	293.7%
H：行政組織等	-	-	-

【参考3】平成25年度 臨時的財政措置一覧 (千円)

分類	H25実績：A	再生プラン：B	差 A-B
臨時的財政措置：計	567,186	(486,000)	+81,186
(内訳)			
財政調整基金の活用	0	(0)	-
陶業試作訓練所移転事業基金の活用	0	(0)	-
下水道基金の活用	215,926	(211,000)	+4,926
行政改革推進債の活用	134,200	(0)	+134,200
退職手当債の活用	223,000	(300,000)	△77,000
上記元利償還金	△5,940	(△25,000)	+19,060

【参考4】過去3年間における再生プランに係る各種計画値と実績値の推移 ※（）内は再生プラン値、平成25年度の値は決算前につき暫定値とする。

(1) 臨時的財政措置（百万円）

	平成23年度	平成24年度	平成25年度
臨時的財政措置：計	1,668 (966)	1,029 (798)	567 (486)

(2) 財政調整基金年度末残高（百万円）

	平成23年度	平成24年度	平成25年度
財政調整基金：計	700 (314)	1,050 (662)	1,700 (1,086)

(3) 長期債務残高（百万円）

	平成23年度	平成24年度	平成25年度
長期債務残高：計	61,492 (61,898)	59,797 (61,435)	57,942 (61,003)

(4) 財政健全化指標

	平成23年度	平成24年度	平成25年度
実質赤字比率	- (-)	- (-)	- (-)
連結実質赤字比率	- (-)	- (-)	- (-)
実質公債費比率	12.6 (14.4)	14.3 (16.6)	16.0 ※ (17.6)
将来負担比率	206.6 (210.5)	192.7 (210.8)	185.7 ※ (208.8)

※「一般会計歳入歳出収支見込（平成26年度当初予算ベース）について」（H26.2月：市議会協議会資料）より